

新潟焼山における活動報告

○活動の概要	
火山防災エキスパート等	杉本 伸一（火山防災エキスパート、雲仙岳災害記念館 館長）
支援対象	新潟県
派遣日	令和3年10月8日（金）
場所	オンライン会議
取組名	令和3年度新潟焼山火山防災協議会 コアグループ会議
取組参加者	コアグループ会議メンバー
取組の目的	コアグループ会議に参加し、火山防災訓練の必要性や訓練想定のポイントなどについて、噴火時等の対応経験を基にした助言を行うなどの訓練の企画支援を目的とした。

【活動概要】

- 協議会では、平成26年2月に「新潟焼山の噴火活動が活発化した場合の避難計画」を策定し、同年に火山防災訓練を実施するなど、火山防災対策を推進してきた。また、平成26年9月の御嶽山噴火災害を受け、令和3年3月に避難計画の改定を行っている。
- 一方、平成26年以降、協議会としての火山防災訓練は実施されておらず、避難計画の確認・習熟の方法に課題が残っている。
- 杉本委員には、7月9日の火山防災協議会のコアグループ会議に参加し、雲仙岳噴火経験に基づく訓練の重要性やポイントについて講話いただいたほか、コアグループ会議出席者と意見交換を実施していただいている（2時間程度）。
- また、上記のコアグループ会議の結果を基に修正した訓練企画素案について、新潟県及び新潟地方気象台との打合せを実施し、雲仙岳噴火や御嶽山噴火での対応経験を基にした訓練想定等に関する助言を行った。
- 本派遣では、コアグループ会議に参加し、これまでの派遣における助言等を基に検討された訓練素案に関する意見交換を行った。

【コアグループ会議における意見交換】

- 自治体A：A市では、噴火警戒レベル2に上がった場合に情報連絡体制、レベル3で警戒本部、レベル4で対策本部となる。早めの対応が必要だと思うので、調整したい。
 - ▶新潟県：個別にご相談させていただくが、新潟焼山の避難計画では、突発的な場合は非常態勢に入ることになっている。各自治体での判断もあるが、協議会で足並みを揃えられればと考えている。
- 自治体B：B市では、避難計画に基づき、始めから対策本部立ち上げを検討している。

細かい部分について意見があるので、後ほど事務局に伝える。

- 自治体C：今回の訓練では、山頂付近に登山者が取り残される想定をしている。登山届の回収や安否確認がシナリオにあるが、御嶽山噴火では、県警、地元自治体、消防などに様々な情報が集まり、要安否確認者を洗い出すのが大変だった。登山届の他に、安否不明者を洗い出すための情報共有が重要。また、安否不明者の氏名公表の流れも重要になるので、検討していただければと思う。
 - ▶ 新潟県：これまで、安否不明者の情報を整理したことがない。調整すべき点があるので、後ほど具体的に相談したい。
- 自治体D：特段意見等はないが、規制の看板や入山規制関係を関係機関と確認し、詰めていきたい。
- 火山専門家A：一番大事なのは、「どこでどのような噴火が発生したか」ということ。新潟焼山では、割れ目火口がたくさんできる可能性がある。また、ヘリの要請について気になっている。搭乗者と装備はどうか。少なくとも、气象台と地元の火山専門家は乗った方が良い。鹿児島県でも、气象台と専門家の最低2人は乗るようにしている。また、映像は送れるのか、協議会幹事会・第1回緊急会議が開催される14時までに帰って来られるのかも確認した方が良い。
 - ▶ 新潟県：映像は、新潟県の対策本部会議室では共有できる。リモートの人と確実に共有できるかは分からないので、確認する。
 - ▶ 火山専門家A：活動評価には、映像や火山専門家の所見などが重要。協議会としての見直し等を検討するには、どこで何が起きているのかの情報が必要である。
- 火山専門家B：フェーズ1の初動調査を実施できれば良いと考えている。現地に入り、火山灰の採取を行いたい。マグマ物質が入っているかどうかは、その後の噴火推移を検討する際の貴重なデータになる。フェーズ3では、ネット環境にある場所にいれば問題ないか。
 - ▶ 新潟県：県庁に来ることが難しければ、ネット環境がある場所に来ていただきたい。
 - ▶ 火山専門家B：噴火推移の評価のためには、噴出物の物質科学的分析が必要である。フォッサマグナミュージアムにも分析機器があるので、採取した試料について、早めに分析できる体制をとりたい。シナリオについての意見は、特にない。
 - ▶ 新潟県：噴出物の分析体制は、これまであまり検討してこなかったが、フォッサマグナミュージアムにて最優先で分析できると同ミュージアムの館長から聞いている。訓練の中で分析体制を整理し、実際の災害時には実施できるようにしたい。引き続き、事務局にて調整する。
- 火山専門家C：サンプルの回収・分析を迅速に行えるような連絡体制と受け渡しの準備がある程度できていると、有事の際に機動的に動けるのではないかと思う。シナリオについては良いと思う。
- 新潟県：ヘリに専門家を乗せ、上空から状況を確認することについて、シナリオには含まれていない。シナリオでは、安否確認のためにヘリを飛ばす想定だった。関係機関と相談だが、安否不明者の確認と一緒に専門家が乗ったり、違う目的で別にヘリを飛ば

したりすることも考えられるので、今後相談させていただきたい。

- 杉本委員：これまでの打合せで気付いた事項は、よく取り入れていただいている。シナリオなどを検討する中で、噴出物の分析がフォッサマグナミュージアムでできる等、新たなことが分かってきた。実際に訓練をすると、さらに様々なことが明らかになるのではないかと期待している。シナリオについてはこれで良いと思う。
 - ▶ 新潟県：引き続きご相談しながら、作業を進めていきたい。
- 新潟県：今後さらに、シナリオを詰めていきたい。特に、消防関係の方々と、実際の体制を確認したい。その前には、市町村との連携も確認する必要がある。また、長野県側も含め、警察とも相談したい。特にヘリの問題を考えていたが、安否不明者の情報共有方法等についても相談したい。また、専門家の先生方からは、観測体制の話をいただいた。国の関係機関で、監視・観測体制を備えている機関も協議会に参加しているので、個別に相談し、噴火時にどの機関がどのような動きをするのかを整理していきたい。
- 自治体E：報道公開の部分について意見がある。訓練なので公開すると思うが、当県の場合、災害時は、冒頭の頭撮りのみとなっている。以前記者クラブと意見交換した際、「原子力防災訓練については全公開なのに、なぜ頭撮りだけなのか」との意見が出た。今後の方針について整理をしておいた方が、有事の際に円滑に進むのではないかと。
 - ▶ 新潟県：訓練なので全て公開するが、災害時に協議会を公開することはないと考えている。報道関係に誤解を与えない運営方法を考えていきたい。
 - ▶ 自治体C：自治体Cでは、災害対策本部員の会議は、基本的に公開する。職員が活動するオペレーションルームは非公開になっている。本部会議はオープンで、記者に対してはブリーフィングも行っている。
 - ▶ 新潟県：事例を基に、検討したい。

<派遣の様子>

